

令和7年度警察庁行政事業レビュー 公開プロセス 結果

事業名	取りまとめコメント
警察における科学捜査力の強化	○EBPMの観点から、効果発現経路(ロジックモデル)の書き方を見直す必要があるように思われる。特に、アウトカムの定義についてよく検討していただきたい。 ○警察庁という全国規模の組織という性質から、公平性が非常に重要かと思われる。利用状況や不要かどうかの判断は、申告制ではなく、客観的なデータでの判断を行うことで、各都道府県警察での恣意的な判断を防ぐことを検討していただきたい。 ○自白偏重の不当な取調べの防止、証拠価値の高い適切な客観的証拠による合理的な立証を行う観点からも、客観的証拠の収集・確保がより一層重要である。「警察の鑑識・鑑定能力を強化」することを企図するのであれば、現在行っている合理的な調達に一層努めることを大前提としつつ、国民生活の安全の確保に直結する「鑑識・鑑定能力の強化」に使用する予算については、大幅に増額すべきではないか。 ○340億円のレベルが大きいのか少ないのかを評価するためにも、整備内容及び整備品の単価について、海外事例・比較等の客観的情報を収集することも有用。 ○1者応札にならざるを得ない資機材が多い中で、更なるコストダウンを実現するために、サプライヤーと共同でのコストダウンに取り組んでいただきたい。 ○今後、資機材の更新滞留が増加する見通しとなっていることから、本事業の予算の維持・増加が必要と思われる。それを踏まえると、これまでの資機材整備に関する財源の国と都道府県の分担を見直して、財政力のある都道府県にも協力してもらうなどして財源の確保に努めるべき。
大規模災害対策の推進	○EBPMの観点から、効果発現経路(ロジックモデル)の書き方を見直す必要があるように思われる。特に、アウトカムについてよく検討していただきたい。アウトカムには、この機材更新・整備・訓練により、災害対処能力がどの程度向上したのか(どの程度効果的に行えたのか)に関する指標を計測し、入れ込むべきである。 ○災害が場所と時を選ばず発生することを考えると、本件は、警察庁だけの問題ではないと考えられる。共同調達や共同利用の検討により是非、自衛隊、消防等との連携を視野に入れた、国としての有効性及びコスト削減を検討していただきたい。また、この検討にあたっては内閣府に俯瞰的に行ってもらいたい。 ○災害訓練施設に関する契約について、国費を分担して行うものであるから、契約主体たる地方機関に対して、コストダウンが図られるように警察庁から促すべき。